



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東大名福

上場会社名 新和海運株式会社

コード番号 9110 URL <http://www.shinwaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 河村 祥夫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 03-5290-6250

平成22年6月28日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	95,106	△28.4	4,796	△63.6	4,053	△67.6	1,215	△81.8
21年3月期	132,799	0.6	13,168	△41.7	12,498	△42.9	6,689	△58.4
1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利 益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率
22年3月期	円 銭 7.50	—	円 銭	% 2.7	—	% 3.7	—	% 5.0
21年3月期	41.31	—			15.2		11.6	

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 78百万円 21年3月期 136百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	114,370		47,938		40.3		284.59	
21年3月期	107,009		44,225		39.8		262.98	

(参考) 自己資本 22年3月期 46,081百万円 21年3月期 42,582百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,427	△11,374	2,850	11,068
21年3月期	8,360	△10,006	5,445	10,213

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
21年3月期	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 8.00	百万円 1,295	% 19.4	% 2.9
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	324	26.7	0.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		18.5	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	56,000	22.8	3,500	42.9	3,000	55.8	1,700	15.2	10.50
	110,000	15.7	7,000	45.9	6,000	48.0	3,500	188.1	21.62

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名) )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金をご覧下さい。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	162,000,000株	21年3月期	162,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期	81,159株	21年3月期	77,829株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	74,640	△31.7	3,430	△71.7	4,017	△68.1	1,381	△79.0
21年3月期	109,261	△0.0	12,131	△41.6	12,608	△38.8	6,561	△49.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
			円 銭					円 銭
22年3月期			8.53					—
21年3月期			40.52					—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
22年3月期	76,034		44,545		58.6	275.11	
21年3月期	68,615		40,613		59.2	250.82	

(参考) 自己資本 22年3月期 44,545百万円 21年3月期 40,613百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は3ページから6ページの「1. 経営成績」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期における外航海運事業は、ケープ型撒積船については、期初はリーマン・ショック以降の急激な景気後退に伴う鉄鋼メーカーの生産調整による荷動き低迷の影響を受けましたが、年度後半は中国の鉄鉱石輸入の回復に加え、日本・欧州における粗鋼生産の回復により荷動きが徐々に増加し船腹需給が引き締まることで平均用船料は日額4万ドルを超える水準となりました。パナマックス型以下の中小型撒積船も中国・インドなど新興国向けを中心とする輸送需要に支えられ全体的に堅調に推移しました。一方、タンカーにつきましては、リーマン・ショック後の世界的な経済縮小により船腹需給バランスは大幅に悪化し、第4四半期以降持ち直し傾向が見られたものの、総じて歴史的な低水準で推移しました。

燃料油価格は、第1四半期には世界的な金融混乱・世界経済の減速の影響に伴う原油価格下落により低水準で推移しましたが、その後、原油価格の上昇に伴い高水準で推移しました。その結果、当期の燃料油平均価格はトン当たり約421ドルとなり、前期比では約137ドル下落しました。

また対米ドル円相場は期中平均で93円25銭と、期初見込み95円に比較して1円75銭の円高となり、前期比では7円50銭の円高となりました。

その一方、内航海運事業につきましては、昨年以来の経済不況の中、9月より低調ながらも輸出の一部持ち直し及び自動車・電機業界の在庫調整が進み、減産が緩和されるなどの動きが見られ、鋼材輸送量・電力関係輸送は好調に推移しました。

このような事業環境下、当連結会計年度の売上高は、前期比28.4%減の951億6百万円、営業利益は同63.6%減の47億96百万円、経常利益は同67.6%減の40億53百万円、船隊競争力強化策として実施した早期返船に伴う用船解約金等による特別損失29億37百万円を計上した結果、当期純利益は同81.8%減の12億15百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期につきましては、世界経済は引き続き緩やかに回復し、中国やインドをはじめとする新興国の鉄鉱石や石炭等の旺盛な輸送需要を背景に、外航海運市況は堅調に推移するものと見込んでおります。しかしながら、外航海運業にとって大きな損益変動要因である為替相場の円高懸念、燃料油価格のさらなる上昇懸念は払拭できず、また新造船大量竣工による船腹需給の緩和による海運市況の悪化懸念もあり、見通しは予断を許さない状況です。

このような事業環境下、当社連結グループの次期の業績見通しは、連結ベース（通期）で売上高1,100億円、営業利益70億円、経常利益60億円、当期純利益35億円と予想しています。なお、これは対ドル円換算率を1ドル=90円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり540ドルを前提としています。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,143億70百万円となり、前連結会計年度末比73億61百万円の増加となりました。これは主に、固定資産において船舶投資のための建設仮勘定が43億73百万円増加したこと、及び流動資産においては現金及び預金、受取手形及び営業未収金がそれぞれ8億55百万円、11億69百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は664億32百万円となり、前連結会計年度末比36億48百万円の増加となりました。これは主として船舶投資のための長期借入金、短期借入金がそれぞれ5億79百万円、24億27百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は479億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億13百万円の増加となりました。これは当期純利益12億15百万円を計上し利益剰余金が増加したこと、及び評価・換算差額等が22億85百万円増加したこと等によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、94億27百万円の収入（前期比10億67百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億38百万円、減価償却費67億1百万円、営業債務の増加16億99百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億74百万円の支出（前期比13億68百万円支出増）となりました。これは主に、船舶の取得による支出112億79百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億50百万円の収入（前期比25億95百万円収入減）となりました。これは主に、船舶設備投資に伴う長期借入れによる収入73億24百万円と長期借入金の返済による支出49億20百万円等によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比8億55百万円増の110億68百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	42.0	39.8	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.0	94.1	33.1	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.2	5.5	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.8	28.4	8.8	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期につきましては、中間配当は遺憾ながら見送させていただきましたが、平成22年1月29日付で開示した「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した通り、期末配当として1株当たり2円を予定しています。

次期以降の利益配分に関する基本方針につきましては、株主各位への利益還元を最大限とすることを念頭に、当社連結グループ一丸となった利益追求体制を反映すべく、年間配当の配当性向を従来の「個別業績ベースの概ね20%」から「連結業績ベースの概ね20%」へと変更いたします。また中間配当額につきましては、従来は年間配当予想額の二分の一としておりましたが、今後は上期業績の推移ならびに下期業績見込の見直し等を考慮して判断することいたします。

このような方針の下、当社連結グループの財務体質等を総合的に勘案した結果、平成23年3月期の年間配当金を1株当たり4円とする予定です。また中間配当予想額につきましては、現時点では無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起り得るさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。以下には当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①海運市況変動リスク

当社グループの主要業務である海運業の運賃・用船料市況は、世界経済の動向等に大きく左右されます。当社グループは、営業力の強化やコスト削減を通じて市況下落時にも耐えられるよう体質改善に努めておりますが、大幅な市況の下落により、損失が発生する恐れがあります。

②為替変動リスク

当社グループの商取引は、大部分が米ドルその他の外国通貨建てで行っております。従って、当社グループの損益は外国為替の変動により影響を受けることがあります。当社グループは、短期及び長期のヘッジ取引により外国為替にかかるリスクの影響を一定程度まで低減する方針ですが、必ずしもこれを完全に回避できるものではありません。また、大幅な外国為替市場の変動により、損失を被ることがあります。

### ③金利変動リスク

当社グループは、船舶取得を中心とした設備投資のため、内部資金を充当する他、外部からも資金を調達しております。この外部資金には変動金利で調達する部分もあり、金利情勢勘案の上、金利固定化等により、金利変動の影響を軽減するよう努めておりますが、将来の金利変動により資金調達コストが変動し、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。また、金利固定化により金利変動の影響を軽減することは、一方で市場金利下落の場合に、それにより生じ得た利益を逸失する可能性があります。また、金利固定化の期間中に条件の変更や対象設備の処分等により途中解約を余儀なくされた場合には、解約料を負担することがあります。

### ④燃料油価格変動リスク

当社グループで運航する船舶の燃料油価格は、原油市場の動向を反映して変動するため、当社グループの損益は燃料油価格の変動により影響を受けることがあります。当社グループでは燃料油購入の一部に対し、燃料油スワップ等による価格の固定化を行い、価格変動の影響を抑えるための努力をしております。しかしながら、燃料油価格が急騰する局面では価格固定化を行わない部分につき、損失を被ることがあります。その一方、燃料油価格の下落局面においては、価格固定化を行った部分について、精算損が発生することがあります。

### ⑤投資計画の進捗に関するリスク

当社グループは、船隊整備のための投資計画を有しておりますが、今後の海運市況や金融情勢等によって、これらが計画どおりに進捗しない場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### ⑥資金調達に関するリスク

当社グループは、借入による資金調達を行っていますが、金利等の市場環境や資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化及び当社グループの経営成績の悪化等により、資金調達に影響を受ける可能性があります。

### ⑦船舶の売却等にかかる損失に関するリスク

当社グループは、海運市況により、または船舶の技術革新による陳腐化や公的規制の変更等による使用制限等により、当社グループ保有の船舶を売却する場合があります。また、当社グループが用船する船舶の用船契約を中途解約する場合があります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### ⑧固定資産の減損損失計上に関するリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この基準の適用に伴い、事業環境や市場環境の変動によって保有する船舶等の固定資産について減損損失を計上する場合があり、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### ⑨投資有価証券評価損計上に関するリスク

当社グループは、投資有価証券のうち時価のあるものについては期末最終営業日の市場価格による時価評価を行っており、株式市場の変動等により評価損を計上する可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

### ⑩海難事故リスク

当社グループの主要業務である海運業においては、海難事故が発生した場合、人命・貨物・船舶等の損失・損傷リスクや、燃料油・原油等流失による海洋汚染のリスクがあります。当社グループは海難事故を防止するために「安全管理マニュアル」や「品質管理マニュアル」を、また環境を保全するために「環境マネジメントマニュアル」を策定すると共に、乗組員の教育・研修を実施し、安全運航に努めております。また「海難及びその他の緊急事態に関する規程」、「緊急事態対応マニュアル」を策定し、海難事故を想定した緊急対応演習を行うなど万全な体制をとっています。さらに、万一、海難事故が起きた場合でも保険による損失対策を図っていますが、当社負担となる損失が一部発生することがあります。

### ⑪公的規制

当社グループの主要業務である海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関および各国政府の法令、船級協会の規則等の公的規制を受けております。当社グループでは、これらの規制が変更された場合に遵守するための費用が増加する可能性があり、遵守できなかった場合には事業活動が制限され、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

## ⑫世界各地の政治・経済情勢によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、欧米その他の地域に及んでおり、各地域に於ける政治・経済状況等により影響を受ける可能性があり、具体的には以下のようなリスクがあります。これらリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集等を通じてその予防・回避に努めていますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

1. 不利な政治的または経済的要因
2. 事業・投資許可、租税、為替管理、独占禁止、通商制限などの公的規制の影響
3. 他社との合弁事業・提携事業の動向
4. 戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱
5. 地震、津波、台風等の自然災害

## 2. 企業集団の状況

(1) 当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社、子会社46社、関連会社4社、その他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、以降の記載は事業部門別によっております。

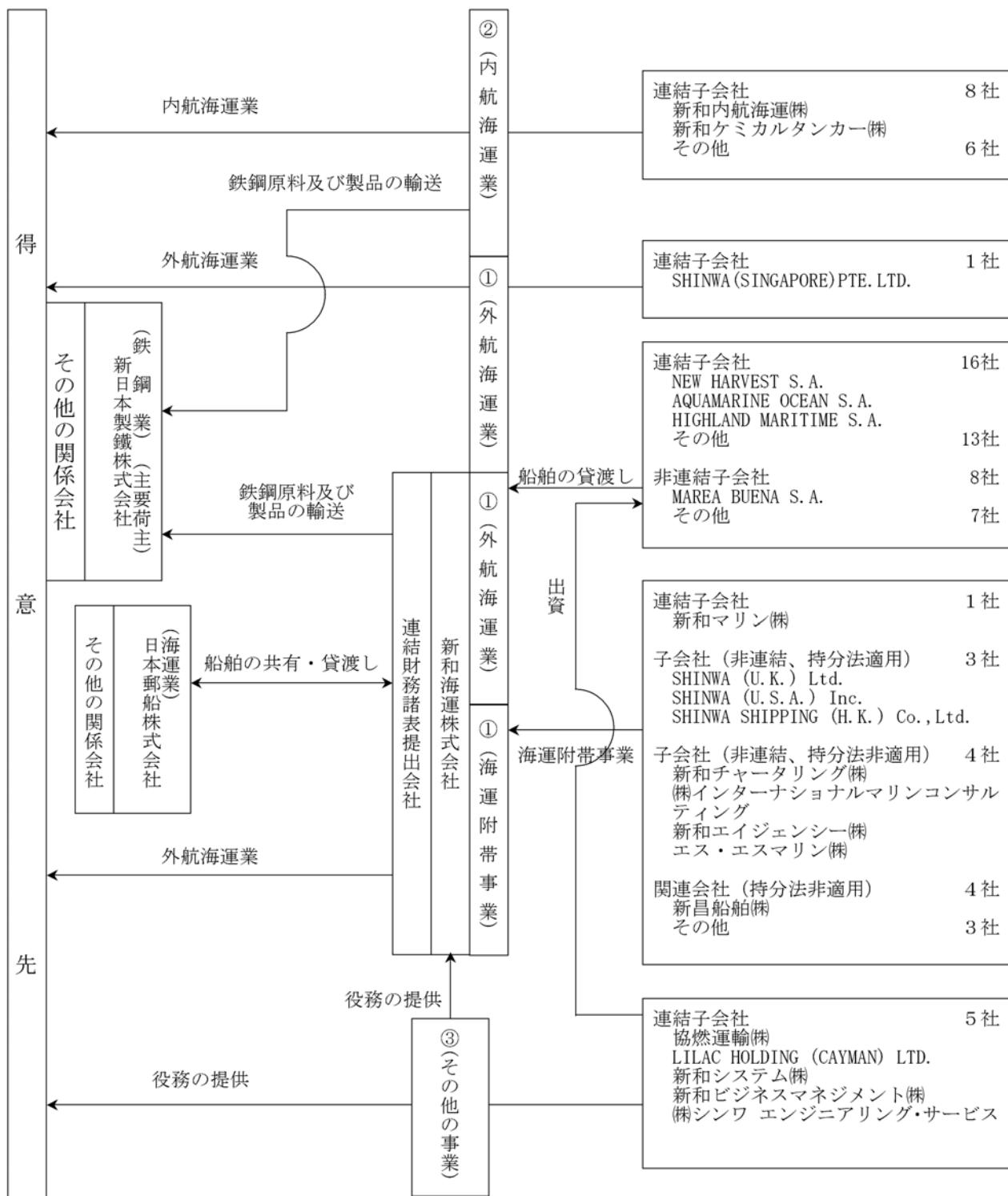
提出会社は運賃、貸船料、運航手数料等を收受する外航海運業及び海運附帯事業（外航海運事業部門）を営んでおります。

関係会社の構成は概ね次のとおりです。

① (外航海運事業部門)	・提出会社に貸船を行う貸船事業を主とする会社	会社数24社
	・船舶管理代行、船用品販売事業等の海運附帯事業を主とする会社	会社数12社
	・運賃、貸船料、運航手数料等を收受する外航海運業を行っている会社	会社数1社
② (内航海運事業部門)	・運賃、貸船料、運航手数料等を收受する内航海運業を主とする会社	会社数8社
③ (その他の事業部門)	・陸運業、不動産賃貸業及び情報サービス業等を行っている会社	会社数5社

(2) 新日本製鐵株式会社は提出会社のその他の関係会社であり、提出会社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

(3) 以上について図示すると次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、外航海運業を中心とし、内航海運業、船舶管理業等の子会社を擁する企業グループです。お客様の要請に即応した安全でかつ高度な海上輸送サービスを提供することを通じ、世界の経済活動に参画するとともに、社会の発展に寄与することを旨として企業活動を行っています。大型船により内外の基幹産業向けに鉄鉱石、石炭、原油などの原材料を安定的に輸送すること、及び中・小型船により鉄鋼製品・穀物・銅鉱石をはじめとする非鉄鉱石などを機動的・効率的に輸送することを事業の柱として、適正な利潤を確保しグループ全体の企業価値を高めながら、株主の皆さまの期待にこたえられる企業グループになることを経営の基本方針としています。

#### (2) 中長期的なグループ経営戦略および目標とする経営指標

当社は平成20年度を初年度とする第四次経営計画において「持続的成長の追求」を経営目標として掲げ、さらなる事業基盤の強化と拡大に取り組んでいます。具体的な目標の一つとして自己資本の充実と有利子負債の適正水準維持を掲げ、自己資本額のほか、自己資本比率、負債比率（デット・エクイティ・レシオ）といった経営指標の向上を図り、財務体質のさらなる強化・拡充を目指します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは経営課題として以下4項目を掲げ、その対応を強化しています。

##### ①営業基盤の強化・拡充

競争力ある船隊の整備を進めつつ、商権の維持・拡大、新規分野の開拓を図り、グループ全体の営業力を強化することで、持続的な成長を目指します。

##### ②人材の確保・育成とグループ経営の効率化

中長期計画に基づき人材の確保・育成に注力するとともに、組織の見直しを行い、グループ経営の効率化を目指します。

##### ③船舶管理機能の強化と環境保全の推進

船舶管理要員・配乗要員の確保と育成をすすめ、船舶管理能力を強化し、配乗要員の熟練度を高めることで、より安全かつ高度な海上輸送サービスをお客様に提供するとともに、全人類の共有財産である地球環境保全の一翼を担います。

##### ④財務体質の強化と透明性のある経営

自己資本の充実と有利子負債の適正水準維持により、持続的成長の追求を可能とする財務的基盤の強化を目指します。また徹底したコンプライアンス意識に基づいたマネジメント体制を敷くことで、営業面・社会面・環境面のバランスの取れたCSR活動をすすめ、経営の透明性を深めてまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,333	11,188
受取手形及び営業未収金	8,424	9,593
短期貸付金	16	—
たな卸資産	1,843	3,229
前払費用	1,821	1,776
繰延税金資産	2,291	1,552
その他流動資産	6,017	4,776
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	30,725	32,095
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	57,914	58,423
建物 (純額)	514	491
土地	559	559
建設仮勘定	10,655	15,028
その他有形固定資産 (純額)	466	511
有形固定資産合計	70,108	75,012
無形固定資産	429	412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,093	5,260
長期貸付金	20	5
繰延税金資産	606	493
その他長期資産	1,030	1,093
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	5,747	6,851
固定資産合計	76,284	82,275
<b>資産合計</b>	<b>107,009</b>	<b>114,370</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	4,222	6,078
短期借入金	7,560	9,987
未払費用	162	161
未払法人税等	453	545
繰延税金負債	120	—
前受金	957	1,378
賞与引当金	305	332
役員賞与引当金	46	67
デリバティブ債務	6,018	—
その他流動負債	1,015	5,265
<b>流動負債合計</b>	<b>20,858</b>	<b>23,813</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	38,063	38,642
退職給付引当金	880	1,071
特別修繕引当金	802	935
繰延税金負債	1,828	1,594
その他固定負債	353	377
<b>固定負債合計</b>	<b>41,926</b>	<b>42,619</b>
<b>負債合計</b>	<b>62,784</b>	<b>66,432</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	20	20
利益剰余金	41,775	42,990
自己株式	△24	△25
<b>株主資本合計</b>	<b>49,871</b>	<b>51,085</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△434	204
繰延ヘッジ損益	△3,869	△2,639
為替換算調整勘定	△2,986	△2,569
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△7,289</b>	<b>△5,004</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,643</b>	<b>1,857</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,225</b>	<b>47,938</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>107,009</b>	<b>114,370</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他役務収益	132,799	95,106
売上原価		
海運業費用及びその他役務原価	114,655	85,404
売上総利益	18,144	9,702
一般管理費	4,976	4,906
営業利益	13,168	4,796
営業外収益		
受取利息	215	158
受取配当金	270	70
持分法による投資利益	136	78
その他営業外収益	55	63
営業外収益合計	676	369
営業外費用		
支払利息	930	1,029
支払手数料	183	—
その他営業外費用	233	83
営業外費用合計	1,346	1,112
経常利益	12,498	4,053
特別利益		
固定資産売却益	761	227
特別修繕引当金取崩額	6	57
輸送契約解約金	112	38
特別利益合計	879	322
特別損失		
投資有価証券評価損	163	—
減損損失	—	325
用船解約金	2,290	2,612
特別損失合計	2,453	2,937
税金等調整前当期純利益	10,924	1,438
法人税、住民税及び事業税	4,355	607
法人税等調整額	△232	△590
法人税等合計	4,123	17
少数株主利益	112	206
当期純利益	6,689	1,215

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,100	8,100
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
当期末残高	8,100	8,100
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20	20
当期変動額		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
当期末残高	20	20
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	37,838	41,775
当期変動額		
<b>剰余金の配当</b>	△2,752	—
<b>当期純利益</b>	6,689	1,215
<b>当期変動額合計</b>	3,937	1,215
当期末残高	41,775	42,990
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22	△24
当期変動額		
<b>自己株式の取得</b>	△2	△1
<b>当期変動額合計</b>	△2	△1
当期末残高	△24	△25
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	45,936	49,871
当期変動額		
<b>剰余金の配当</b>	△2,752	—
<b>当期純利益</b>	6,689	1,215
<b>自己株式の取得</b>	△2	△1
<b>当期変動額合計</b>	3,935	1,214
当期末残高	49,871	51,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,085	△434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,519	638
当期変動額合計	△1,519	638
当期末残高	△434	204
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,112	△3,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,757	1,230
当期変動額合計	△2,757	1,230
当期末残高	△3,869	△2,639
為替換算調整勘定		
前期末残高	△453	△2,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,533	417
当期変動額合計	△2,533	417
当期末残高	△2,986	△2,569
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△480	△7,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,809	2,285
当期変動額合計	△6,809	2,285
当期末残高	△7,289	△5,004
少数株主持分		
前期末残高	1,697	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	214
当期変動額合計	△54	214
当期末残高	1,643	1,857
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	47,153	44,225
当期変動額		
剰余金の配当	△2,752	—
当期純利益	6,689	1,215
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,863	2,499
当期変動額合計	△2,928	3,713
当期末残高	44,225	47,938

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,924	1,438
減価償却費	6,380	6,701
減損損失	—	325
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△5
賞与引当金の増減額（△は減少）	△94	1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△59	21
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	△38	39
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△29	42
受取利息及び受取配当金	△485	△228
支払利息	930	1,029
固定資産関連損益	△623	—
有価証券関連損益	200	—
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	—	△227
持分法による投資損益（△は益）	△136	△78
営業債権の増減額（△は増加）	4,175	△846
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,312	△1,371
営業債務の増減額（△は減少）	△1,794	1,699
その他	△2,190	2,197
小計	18,469	10,737
利息及び配当金の受取額	485	228
利息の支払額	△952	△1,024
法人税等の支払額	△9,642	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,360	9,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	375	0
船舶の取得による支出	△18,181	△11,279
船舶の売却による収入	845	254
その他の固定資産取得による支出	△816	△261
その他の固定資産売却による収入	158	—
投資有価証券の取得による支出	△1,064	△20
投資有価証券の売却による収入	1,205	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	36
短期貸付金の増減額（△は増加）	7,480	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△180
その他	△8	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,006	△11,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	800	490
長期借入れによる収入	13,783	7,324
長期借入金の返済による支出	△6,325	△4,920
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,749	△7
少数株主への配当金の支払額	△62	△26
その他	—	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,445</b>	<b>2,850</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	△48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,661	855
現金及び現金同等物の期首残高	6,552	10,213
現金及び現金同等物の期末残高	10,213	11,068

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 新和内航海運(株) 新和ケミカルタンカー(株)</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (新和チャータリング(株他)) の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名 新和内航海運(株) 新和ケミカルタンカー(株) KALEIDOSCOPE SHIPPING S. A. とLOTUS LAND SHIPPING S. A. について、当連結会計年度中において新規設立したため、連結の範囲に含めました。また(株)二丈海運と室町海運(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めました。 なお、連結子会社のTITAN HOLDING (CAYMAN) LTD.、CABOT MARITIME S. A. 及び PEGASUS STEAMSHIP CO., S. A. は、平成22年1月1日をもってNEW HARVEST S. A. に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しました。 また、GARNET FAITH COMPANY LIMITEDは、当連結会計年度中に解散したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用非連結子会社名 SHINWA (U. K. ) LTD. SHINWA (U. S. A. ) INC. SHINWA SHIPPING (H. K. ) CO. , LTD.</p> <p>2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社の名称等 非連結子会社 (新和チャータリング(株他)) 及び関連会社 (新昌船舶(株他)) については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用から除外しました。</p> <p>3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっておりますが、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用非連結子会社名 同左</p> <p>2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社の名称等 同左</p> <p>3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱シンワ エンジニアリング・サービス、MAGNIFICENT VIEW LIMITED、GARNET FAITH COMPANY LIMITED、GOLDEN MERIT ENTERPRISES LTD.、WIDE VIEW ENTERPRISE LIMITED及びSHINWA(SINGAPORE) PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱シンワ エンジニアリング・サービス、MAGNIFICENT VIEW LIMITED、GOLDEN MERIT ENTERPRISES LTD.、WIDE VIEW ENTERPRISE LIMITED及びSHINWA(SINGAPORE) PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券：</p> <p>a 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券： 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの： 主として移動平均法による原価法たな卸資産： 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）： 船舶： 主として定額法を採用していますが、一部の船舶について定率法を採用しています。なお、主要なものの耐用年数は13年から15年です。 その他： 定率法を採用しています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法を採用しています。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>リース資産： 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。  所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券：</p> <p>a 満期保有目的の債券： 同左</p> <p>b その他有価証券： 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>たな卸資産： 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）： 船舶： 同左</p> <p>その他： 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金：</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金：</p> <p>従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金：</p> <p>役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金：</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため設定し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。</p> <p>⑤ 特別修繕引当金：</p> <p>船舶の特別修繕(定期検査)に備えるため設定し、定期検査費用実績等に基づき算定し計上しています。</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金：</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金：</p> <p>同左</p> <p>③ 役員賞与引当金：</p> <p>同左</p> <p>④ 退職給付引当金：</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴う連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>⑤ 特別修繕引当金：</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海日割基準を採用しています。</p> <p>6) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 船舶の建造に係る借入金の支払利息のうち、竣工迄の期間に対応するものは、取得価額に算入しています。</p> <p>7) 重要なヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップ取引の一部については特例処理によっています。</p> <p>8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>6) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法 同左</p> <p>7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しています。	のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しています。また、負ののれんについては3年間の定額法により償却しています。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっています。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「デリバティブ債務」は前連結会計年度まで流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産合計の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「デリバティブ債務」は、2,101百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」及び「貸付金回収による収入」は、総額で表示しておりましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度から「短期貸付金の増減額（△は増加）」として純額で表示することといたしました。なお、前連結会計年度の表示方法によった場合の当連結会計年度における「貸付による支出」は1,518百万円、「貸付金回収による収入」は、8,998百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ債務」（当連結会計年度は4,023百万円）は、負債及び純資産合計の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」及び「有形及び無形固定資産売却損益（△は益）」は、「固定資産関連損益」に含め表示しておりましたが、当連結会計年度より区分して表示することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産関連損益」△6億23百万円に含まれる「減損損失」及び「有形及び無形固定資産売却損益（△は益）」は各々83百万円及び△7億17百万円であります。</p> <p>前連結会計年度における、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度より「投資有価証券の売却及び償還による収入」と表示することといたしました。</p>

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである海上運送業の売上高、営業損益及び資産の金額が全体の売上高、営業損益及び資産の金額のいずれも90%超であり、かつ海上運送業以外には、売上高、営業損益及び資産の金額が10%以上となるセグメントがないので、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである海上運送業の売上高、営業損益及び資産の金額が全体の売上高、営業損益及び資産の金額のいずれも90%超であり、かつ海上運送業以外には、売上高、営業損益及び資産の金額が10%以上となるセグメントがないので、記載を省略しています。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計及び資産の金額の合計が全体の売上高及び資産の金額の10%に達していないので、記載を省略しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計及び資産の金額の合計が全体の売上高及び資産の金額の10%に達していないので、記載を省略しています。

[海外売上高]

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

地区	金額	連結売上高に占める割合
アジア	28,880百万円	21.7%
北米・南米	36,080	27.2
豪州・オセアニア	34,092	25.7
中近東	6,976	5.3
その他	5,492	4.1
海外売上高計	111,520百万円	84.0%
連結売上高	132,799百万円	

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……………中国・インドネシア・インド
- (2) 北米・南米…………米国・カナダ・ブラジル・チリ
- (3) 豪州・オセアニア……豪州・パプアニューギニア
- (4) 中近東……………サウジアラビア・アラブ首長国連邦
- (5) その他……………南アフリカ・欧州各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

地区	金額	連結売上高に占める割合
アジア	21,179百万円	22.3%
北米・南米	20,021	21.0
豪州・オセアニア	26,099	27.4
中近東	7,297	7.7
その他	2,079	2.2
海外売上高計	76,675百万円	80.6%
連結売上高	95,106百万円	

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) アジア……………中国・インドネシア・インド
  - (2) 北米・南米…………米国・カナダ・ブラジル・チリ
  - (3) 豪州・オセアニア……豪州・パプアニューギニア
  - (4) 中近東……………サウジアラビア・アラブ首長国連邦
  - (5) その他……………南アフリカ・欧州各国
3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 262円98銭	1 株当たり純資産額 284円59銭
1 株当たり当期純利益 41円31銭	1 株当たり当期純利益 7円50銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,689	1,215
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,689	1,215
期中平均株式数 (株)	161,926,241	161,920,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,666	4,747
海運業未収金	4,223	4,185
関係会社短期貸付金	5,313	7,159
立替金	1,744	266
たな卸資産	1,378	2,708
前払費用	1,497	1,555
代理店債権	133	110
未収消費税等	164	101
繰延税金資産	1,312	213
その他流動資産	625	860
貸倒引当金	△18	△18
<b>流動資産合計</b>	<b>21,037</b>	<b>21,886</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶（純額）	326	224
建物（純額）	464	443
土地	438	438
建設仮勘定	2,738	1,900
その他（純額）	371	374
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,337</b>	<b>3,379</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>400</b>	<b>275</b>
<b>投資その他の資産</b>		
<b>投資有価証券</b>	<b>1,551</b>	<b>1,825</b>
関係会社株式	2,921	3,564
出資金	11	11
長期貸付金	19	4
関係会社長期貸付金	36,297	43,293
前払年金費用	436	382
繰延税金資産	1,105	888
その他長期資産	501	527
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>42,841</b>	<b>50,494</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>47,578</b>	<b>54,148</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,615</b>	<b>76,034</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	2,390	3,033
短期借入金	1,909	4,441
未払費用	71	67
未払法人税等	303	—
前受金	798	1,213
預り金	243	315
代理店債務	272	400
賞与引当金	153	137
役員賞与引当金	30	15
関係会社整理損失引当金	—	322
デリバティブ債務	3,230	—
その他流動負債	31	97
<b>流動負債合計</b>	<b>9,430</b>	<b>10,040</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,027	20,997
退職給付引当金	200	203
その他固定負債	345	249
<b>固定負債合計</b>	<b>18,572</b>	<b>21,449</b>
<b>負債合計</b>	<b>28,002</b>	<b>31,489</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>8,100</b>	<b>8,100</b>
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>	<b>20</b>	<b>20</b>
<b>資本剰余金合計</b>	<b>20</b>	<b>20</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>	<b>1,588</b>	<b>1,588</b>
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	7,405	8,786
<b>利益剰余金合計</b>	<b>34,993</b>	<b>36,374</b>
<b>自己株式</b>		
<b>△24</b>	<b>△24</b>	<b>△25</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>43,089</b>	<b>44,469</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△473</b>	<b>117</b>
繰延ヘッジ損益	△2,003	△41
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△2,476</b>	<b>76</b>
<b>純資産合計</b>	<b>40,613</b>	<b>44,545</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>68,615</b>	<b>76,034</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>海運業収益</b>		
運賃	93,353	64,019
貸船料	14,935	9,923
その他海運業収益	973	698
<b>海運業収益合計</b>	<b>109,261</b>	<b>74,640</b>
<b>海運業費用</b>		
<b>運航費</b>		
貨物費	4,260	3,333
燃料費	26,494	19,285
港費	7,109	6,611
その他運航費	674	444
<b>運航費合計</b>	<b>38,537</b>	<b>29,673</b>
<b>船費</b>		
船員費	380	354
退職給付引当金繰入額	13	17
賞与引当金繰入額	28	26
船舶減価償却費	90	104
その他船費	78	78
<b>船費合計</b>	<b>589</b>	<b>579</b>
<b>借船料</b>	<b>53,704</b>	<b>37,074</b>
<b>その他海運業費用</b>	<b>1,027</b>	<b>788</b>
<b>海運業費用合計</b>	<b>93,857</b>	<b>68,114</b>
<b>海運業利益</b>	<b>15,404</b>	<b>6,526</b>
<b>一般管理費</b>	<b>3,273</b>	<b>3,096</b>
<b>営業利益</b>	<b>12,131</b>	<b>3,430</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	559	516
受取配当金	344	110
為替差益	—	118
その他営業外収益	68	67
<b>営業外収益合計</b>	<b>971</b>	<b>811</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	254	214
減損損失	83	—
その他営業外費用	157	10
<b>営業外費用合計</b>	<b>494</b>	<b>224</b>
<b>経常利益</b>	<b>12,608</b>	<b>4,017</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
輸送契約解約金	112	38
<b>特別利益合計</b>	<b>112</b>	<b>38</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	120	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	322
用船解約金	2,290	2,612
<b>特別損失合計</b>	<b>2,410</b>	<b>2,934</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>10,310</b>	<b>1,121</b>
法人税、住民税及び事業税	4,104	△13
法人税等調整額	△355	△247
<b>法人税等合計</b>	<b>3,749</b>	<b>△260</b>
<b>当期純利益</b>	<b>6,561</b>	<b>1,381</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
<b>前期末残高</b>	8,100	8,100
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
<b>当期末残高</b>	8,100	8,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
<b>前期末残高</b>	20	20
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
<b>当期末残高</b>	20	20
<b>資本剰余金合計</b>		
<b>前期末残高</b>	20	20
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	—	—
<b>当期末残高</b>	20	20
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
<b>前期末残高</b>	1,313	1,588
<b>当期変動額</b>		
<b>  剩余金の配当</b>	275	—
<b>当期変動額合計</b>	275	—
<b>当期末残高</b>	1,588	1,588
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
<b>前期末残高</b>	158	—
<b>当期変動額</b>		
<b>  圧縮記帳積立金の取崩</b>	△158	—
<b>当期変動額合計</b>	△158	—
<b>当期末残高</b>	—	—
<b>別途積立金</b>		
<b>前期末残高</b>	16,000	26,000
<b>当期変動額</b>		
<b>  別途積立金の積立</b>	10,000	—
<b>当期変動額合計</b>	10,000	—
<b>当期末残高</b>	26,000	26,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	13,713	7,405
当期変動額		
剰余金の配当	△3,027	—
別途積立金の積立	△10,000	—
圧縮記帳積立金の取崩	158	—
当期純利益	6,561	1,381
当期変動額合計	△6,308	1,381
当期末残高	7,405	8,786
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	31,184	34,993
当期変動額		
剰余金の配当	△2,752	—
当期純利益	6,561	1,381
当期変動額合計	3,809	1,381
当期末残高	34,993	36,374
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△22	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△24	△25
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,282	43,089
当期変動額		
剰余金の配当	△2,752	—
当期純利益	6,561	1,381
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	3,807	1,380
当期末残高	43,089	44,469
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	944	△473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,417	590
当期変動額合計	△1,417	590
当期末残高	△473	117
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	216	△2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,219	1,962
当期変動額合計	△2,219	1,962
当期末残高	△2,003	△41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,160	△2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,636	2,552
当期変動額合計	△3,636	2,552
当期末残高	△2,476	76
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	40,442	40,613
当期変動額		
剩余金の配当	△2,752	—
当期純利益	6,561	1,381
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,636	2,552
当期変動額合計	171	3,932
当期末残高	40,613	44,545

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました流動負債の「一年内に期限の到来する長期借入金」（当期末残高2,441百万円）は「短期借入金」に含めて表示することとしました。</p> <p>また、前期まで区分掲記しておりました流動負債の「デリバティブ債務」（当期末残高70百万円）は、負債及び純資産合計額の100分の1以下となったため、「その他流動負債」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「為替差益」は前期まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「為替差益」の金額は35百万円であります。</p>